

## 日 誌 (昭和40年5月)

### 【国 内】

- |  |  |
|--|--|
| <p>19日 ○産業構造審議会、通産省所管業種の40年度設備投資計画(総額16,678億円、前年度実績見込み比5.0%増、当初計画比3.0%削減)を政府に答申</p> <p>21日 ○融資銀行18行の金利棚上げを中心とする山一証券(株)の経営立直し計画発表</p> <p>24日 ○証券取引法改正成立(要録参照)</p> <p>25日 ○本行割引適格商業手形として取り扱われる輸出</p> | <p>農水産物共販会社振出手形の対象品目(従来7品目、39年7月号要録参照)に、新たにえび缶詰を追加</p> <p>28日 ○農地報償法成立</p> <p>29日 ○本行、日本銀行法第25条に基づき、山一証券(株)への資金融通のための富士銀行ほか2行に対する貸出措置を決定(要録参照)</p> |
|--|--|

### 【海 外】

- |   |  |
|---|--|
| <p>1日 ○豪州、ユーロ・ダラー債の発行</p> <p>3日 ○米大統領経済諮問委員会、鉄鋼価格に関する報告書を発表</p> <p>4日 ○フィンランド、金融引締め策を強化</p> <p>5日 ○英国、英蘭銀行総裁、量的規制を含む市中貸出の規制を要請</p> <p>○豪州、支払準備率の1%引下げ(14.8% → 13.8%)</p> <p>6日 ○東西貿易に関する米大統領特別委員会、東西貿易の促進を勧告</p> <p>○カナダ政府、カナダ銀行法などの改正法案を提出</p> | <p>7日 ○ジョンソン米大統領、7億ドルの軍事支出追加法案に署名</p> <p>14日 ○中共、2度目の原爆実験に成功</p> <p>17日 ○ジョンソン米大統領、総額40億ドルの消費税減税教書を議会に提出</p> <p>18日 ○ジョンソン米大統領、タフト・ハートレー法の改正を含む労働教書を議会に提出</p> <p>○米韓両国大統領、共同声明発表(150百万ドルの借款供与決まる)</p> <p>25日 ○英国、IMFから14億ドルの借款引出し</p> <p>28日 ○セイロン、公定歩合を4%から5%へ引上げ</p> |
|---|--|